

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画策定及び条例制定	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-1-(2)、4-2-(1)、6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	地域リーダー受講者数(累積)	b	市民会議開催回数	c		d
	数値	目標	70人	目標	12回/年	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
計画策定及び条例制定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	地域リーダー受講者数(累積)	人	21人 30.0%	38人 54.3%
b	市民会議開催回数	回	28回 233.3%	49回 408.3%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域リーダー育成事業において、受講生の確保に想定以上の時間を要した。
対応(改善点等)
支所の担当職員にも協力を仰ぎ、個別に声かけを行うなど受講生の確保対策を行う。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		11,175	33,890	10,929	14,219
うち経常経費		4,849	696	906	1,672
財源内訳	国県費	5,201	27,999		
	地方債				
	その他			9,192	12,500
	一般財源	5,974	5,891	1,737	1,719
うち経常		4,849	696	906	1,672

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地域リーダー育成事業の対象地区は減少するものの、H31年度は第2次総合計画後期基本計画の準備期間となり、会議の開催等が増える見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 企画事業そのものは、市の方向性を形にする事業であり、必要なものとする。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が定めなければならない各種計画を抱えていることから、引き続き市が主体となつてとりまとめる必要がある。ただし、コンサルタント系に委託することで、責任の分散化は可能。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 地域リーダー育成事業については、H30年度に三重、清川、緒方で実施することで、7町全てで実施したこととなる。(事業はH31年度まで)
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値化が厳しい設定内容でもあることから、指標の見直しも必要かと思われる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き総合計画・総合戦略の進捗状況を把握し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	新エネルギーの導入促進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	地域新電力会社設立	b		c		d
	数値	目標	1件	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
新エネルギーの導入促進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 地域新電力会社設立	件	—	—	1 件
		—	—	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
経済産業省からのライセンス許可が下りる時期が遅れたため、平成29年度中の公共施設への電気需給契約等の切り替えができなかった。
対応（改善点等）
公共施設の電気需給契約切り替えを行うと同時に、一般家庭や事業所向けの電気供給も前倒しで行えるようサポートする。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		0	0	127,287	215,301
財源内訳	国 県 費			49,487	
	地 方 債				200,000
	そ の 他				
	一般財源			77,800	15,301
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
木質バイオマス発電所排熱利用事業の本格実施を予定している年度であり、同様の予算規模が必要になると思われるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 新エネルギービジョン、マスタープランの2つの計画を基に遂行していく必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 (株)ぶんごおおのエナジーについては、市が55%出資している自治体主導型の地域新電力会社であり、引き続きの関与は必要となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 次年度以降、サイクリングハブ施設の利用客数や電力需給契約数等、指標の設定見直しが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値化が難しい内容であるので、検討が必要と思われる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。